

愛称: *V-Star*

T&D ベトナム株式ファンド

Fund Report

T&Dアセットマネジメント

ベトナム外商銀行～海外投資家の見直し買いによる株価上昇期待～

ベトナム外商銀行はベトナムの経済成長からの恩恵を受けることが期待されることや堅実な財務運営等から海外投資家の注目を集めており、みずほフィナンシャルグループも出資しています。2020年の株価推移は相対的に軟調となりましたが、経済活動正常化と共に海外投資家からの見直し買いが入ることによる株価上昇が期待されます。

■ みずほフィナンシャルグループも出資する、ベトナムの大手銀行

今回ご紹介するベトナム外商銀行は、株式時価総額ではベトナム最大級の銀行です。銀行業は、預金として企業、個人から資金を調達し、資金を必要とする企業や個人に融資することで利ザヤを獲得することを基本的なビジネスモデルとしています。一般的に、銀行業は新興国の高い経済成長率からの恩恵を受けやすい業種と考えられます。これは、個人の所得増加により預金を通じた資金調達がしやすくなり、また、活発な企業活動に伴う融資への需要も高まるためです。ベトナム外商銀行は、ベトナムの経済成長を金融面から支え、また成長の恩恵を受けることが期待される企業として海外投資家からの注目を集めています。実際、みずほフィナンシャルグループは同行と2011年に戦略的パートナーシップを結び、同行株式の約15%を保有しています。なお、ベトナムの国土面積は日本より1割程度狭いですが、ベトナム外商銀行のベトナム国内支店数は552（2019年12月末時点）、みずほ銀行の日本国内支店数は464（2020年10月末時点）です。ベトナム外商銀行が広範なネットワークを築いていることがわかります。

■ 海外投資家の見直し買いによる株価上昇期待

ベトナム外商銀行の株価推移を見ると、堅調な経済成長を記録した2019年には一般的なベトナム株式指数であるVN指数を上回る推移となっていました。2020年の新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした世界的な株価下落（コロナ・ショック）からの反発局面以降での上昇率はVN指数を下回っています（図表1ご参照）。V-Starの実質的な運用を行う日興アセットマネジメント アジア リミテッド（日興アジア）*は、2020年の同行の株価推移の要因として、保守的な引当金の計上による利益減少と、ベトナム株式市場にコロナ・ショック以降海外投資家資金がまだ十分に戻っていないことがあるとみています。昨年後半からのベトナム株式市場の上昇は主にベトナム国内個人の資金流入に主導されたものであり、海外投資家はこの期間もネットで売り越しとなっていました（図表2ご参照）。しかし、今後新型コロナウイルスワクチンの普及等により経済活動正常化が本格化すれば、同行の堅実な財務運営等が海外投資家から再評価され、株価は再び堅調な推移になると日興アジアは予想しています。V-Starの主要投資対象であるインドシナ地域株式マザーファンドでは2021年2月末時点で同行株式を約5.4%組み入れており、組入比率第4位となっています。

図表1 ベトナム外商銀行とベトナム株式の株価推移

期間：2018年12月31日～2021年2月26日、日次

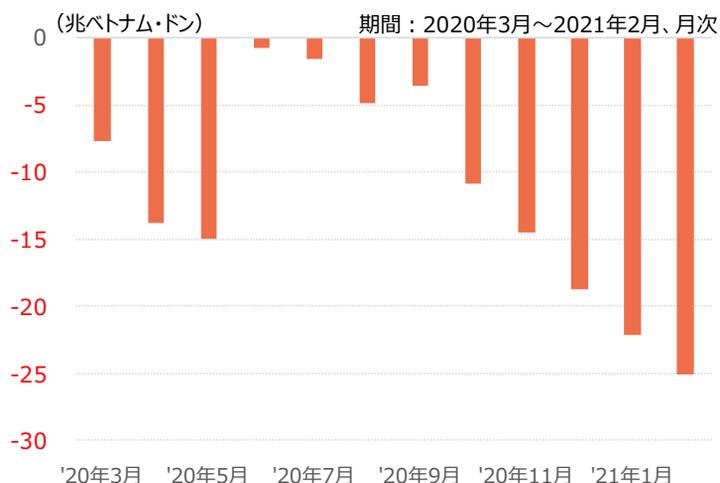


※2018年12月31日 = 100として指数化。

※ベトナム株式はVN指数。

※現地通貨建て、ネット配当込み。

【出所】Bloombergのデータを基にT&Dアセットマネジメント株式会社作成。

図表2 ベトナム株式の海外投資家ネット売買動向（累積）

※ホーチミン証券取引所上場株式における海外投資家の月次購入額と売却額の差額を期間中累積して表示。

【出所】ホーチミン証券取引所のデータを基にT&Dアセットマネジメント株式会社作成。
*V-Starの主要投資対象であるインドシナ地域株式マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部は日興アセットマネジメント アジア リミテッドに委託されています。

当レポートで紹介する企業は、V-Starにおける今後の実質的な組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。

愛称: *V-Star*

T&D ベトナム株式ファンド

Fund Report

T&Dアセットマネジメント

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入価額に、**3.30% (税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

毎日、ファンドの純資産総額に**年1.628% (税抜1.48%)**の率を乗じて得た額とします。

その他の費用・手数料

・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

補足

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口以上1口単位で販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年8月28日まで(2020年2月6日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	8月28日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託金の限度額	300億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ(https://www.tdasst.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ・シンガポール、ホーチミンおよびハノイの各証券取引所の休業日の前営業日

愛称: *V-Star*

T&D ベトナム株式ファンド

Fund Report



T&Dアセットマネジメント

主な投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスク

・株価変動リスク ・為替変動リスク ・カントリーリスク ・流動性リスク
※基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
・マザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該ベビーファンドの購入・換金等による資金変動に伴い、マザーファンドにおいても売買が生じ、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
※お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。

当ファンドの関係法人の概況

[委託会社]	◇信託財産の運用指図等を行います。 T&Dアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
[投資顧問会社]	◇マザーファンドの投資部分において運用の指図を行います。 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
[受託会社]	◇信託財産の保管・管理業務等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:株式会社日本カस्टディ銀行)
[販売会社]	◇受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。

ご留意いただきたい事項

■当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

■投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

■投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

当資料をご覧頂くにあたっては最終ページに記載された内容をよくお読みください。